

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月6日

上場会社名 北海道歯科産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7693

URL <https://hokusan-kk.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役（氏名）山田 哲哉

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）神谷 康弘（TEL）(011)813-5556

定時株主総会開催予定日 2021年 6月 16日

発行者情報提出予定日 2021年 6月 17日 配当支払開始予定日 2021年 6月 17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の業績（2020年3月21日～2021年3月20日）

(1) 経営成績

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,878	5.8	84	185.4	92	116.1	15	—
2020年3月期	4,611	7.9	29	340.5	42	△3.9	△7	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2021年3月期	3	26	—	—	2.8		7.2		1.7	
2020年3月期	△1	60	—	—	△1.4		3.6		0.6	

（参考） 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

（注） 当社は、2019年11月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	1,329		574		43.2		119 78	
2020年3月期	1,242		560		45.1		116 78	

（参考） 自己資本 2021年3月期 574百万円 2020年3月期 560百万円

（注） 当社は、2019年11月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2021年3月期	71		△42		△24		195	
2020年3月期	65		△91		141		191	

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間		期末		合計				
	円 銭		円 銭		円 銭		百万円	%	%
2020年3月期	—		0 25		0 25		1	—	0.2
2021年3月期	—		0 25		0 25		1	7.7	0.2
2022年3月期(予想)	—		0 25		0 25			2.6	

（注） 当社は、2019年11月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して年間配当金を算定しております。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年3月21日～2022年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,880	0.0	67	△20.4	71	△22.1	45	194.0	9 57

（注）2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大等の懸念は続いておりますが、本決算短信の発表日現在において、当社業績に対する影響は軽微であり、増収増益を予定しております。しかし現段階において、終息の見通しは立っておらず、万が一長期化することになれば当社業績に影響を与える可能性があります。今後、当社事業への影響 について慎重に見極め、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（期末）

2021年3月期	4,800,000株	2020年3月期	4,800,000株
2021年3月期	－株	2020年3月期	－株
2021年3月期	4,800,000株	2020年3月期	4,800,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（表示方法の変更）	9
（持分法損益等）	9
（セグメント情報等）	9
（1株当たり情報）	9
（重要な後発事象）	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、歯止めのかからない新型コロナウイルス感染症の感染拡大と、それに伴う自粛の影響により経済活動が抑制され、企業活動や個人消費等が急速に減少していることに加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましても、政府の非常事態宣言等を受け歯科医院への来院者が減少に転じ、昨年4月より歯科医療費が大きく落ち込みましたが、6月以降は徐々に回復の兆しを見せております。しかしながら、北海道内も未だ「警戒ステージ3」を維持しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社におきましては主力の歯科用医療機器・歯科材料を中心に、デジタル化された新商品の大型医療機器（歯科用ユニット・レントゲン機器・歯科用CAD/CAMシステム等）の販売に注力すると共に、新規取引先医院の拡大に努めました。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、期首にはグローブ、手指消毒剤等の感染対策商品が品薄となり、配送の遅延等が発生しましたが、その後、厚生労働省による「新型コロナウイルス感染拡大防止等の支援事業（2020年4月1日から2021年3月31日までの感染予防対策費用が対象）」ならびに「新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金（2020年12月15日から2021年3月31日までの感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する経費を補助）」の対象に、当社の主要な取引先である歯科医院が含まれることから、結果的に高圧蒸気滅菌機や歯科用ハンドピースをはじめとする感染対策商品の売上増につながり、通期業績に対して寄与する結果となりました。

また、コロナ禍で通常の営業活動が出来ない時期においても、歯科医療従事者向けセミナーの開催や営業社員への製品説明会において積極的にWEBを活用することでマーケティング活動の促進を図り、商品センターから商品を取引先へ直送する従来からの物流体制を活用し、商品の遅延等で取引先に迷惑をかけない体制づくりに尽力したことも、商品センターの稼働率を高めることとなりました。

このような環境のもとで当社は、積極的な営業活動に取り組み、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当事業年度における売上高は4,878,744千円（前年同期比5.8%増）、営業利益84,294千円（同185.4%増）、経常利益は92,022千円（同116.1%増）、当期純利益は15,636千円（前年同期は当期純損失7,662千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における、資産、負債及び純資産の状況は、次の通りであります。

(資産の部)

当事業年度末における総資産の残高は1,329,730千円（前事業年度末比87,090千円増加）となりました。流動資産は1,071,672千円（前事業年度末比99,710千円増加）となり、これは主に売掛金が93,463千円増加したことによるものです。固定資産は258,127千円（前事業年度末比12,619千円減少）となりました。これは主にソフトウェア開発に関する契約解除による長期未収入金が87,872千円増加した一方で、これに係る貸倒引当金を43,936千円計上したこと、及び土地が9,170千円、ソフトウェア仮勘定が36,916千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債の残高は754,768千円（前事業年度末比72,654千円増加）となりました。流動負債は574,854千円（前事業年度末比91,833千円増加）となり、これは主に買掛金が33,213千円、未払法人税等が31,672千円、未払消費税等が19,621千円増加したことによるものです。固定負債は179,913千円（前事業年度末比19,178千円減少）となり、これは主に社債が10,000千円、長期借入金が10,000千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は574,961千円（前事業年度末比14,436千円増加）となりました。これは利益剰余金が14,436千円増加したことによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は43.2%（前事業

年度末比1.9ポイント減少）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は71,665千円（前年同期比8.8%増）となりました。これは主に税引前当期純利益49,057千円、減価償却費11,009千円の計上、及び貸倒引当金の増加39,301千円、仕入債務の増加33,213千円、及び未払消費税等の増加19,621千円があった一方で、売上債権の増加93,774千円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42,777千円（前年同期は91,709千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出50,956千円、有形固定資産の売却による収入15,690千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は24,905千円（前年同期は141,333千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10,000千円、社債の返還による支出10,000千円などによるものであります。当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3,981千円増加し、195,240千円となりました。

（4）今後の見通し

歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、事業者の再編等による競争激化や通信販売業者による大型歯科医療機器の販売強化など、厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような事業環境の中、当社につきましては主力の歯科用医療機器・歯科材料を中心に、引き続きデジタル化された大型医療機器（歯科用ユニット・レントゲン機器・歯科用CAD/CAMシステム等）の販売に注力する一方、コロナ終息後の販促活動を支援するために新設した専門部署「DX推進室」において、販売管理システムの構築やSFA・CRMの強化に取り組んでまいります。歯科医師の高齢化を見据え、ご勇退されたい先生と新たに開業されたい先生を繋ぐ「開業・承継支援室」の活動も強化し、地域の口腔の健康を守る歯科医院及び歯科技工所をなくさない活動を展開してまいります。

また、前期に引き続き人材の確保、営業力強化のための教育体制を整備すると共に、労働環境の整備、給与体系の見直しなどにより処遇改善を図りながら、経営の効率化と盤石な経営基盤構築に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高4,880百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益67百万円（同20.4%減）、経常利益71百万円（同22.1%減）、当期純利益45百万円（同194.0%増）としております。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、会計基準につきましては、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月20日)	当事業年度 (2021年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,322	395,320
受取手形	544	855
売掛金	447,901	541,364
商品	104,193	110,767
貯蔵品	1,582	1,347
前払費用	10,664	12,101
未収還付法人税等	8,285	—
その他	12,307	10,118
貸倒引当金	△4,908	△273
流動資産合計	971,892	1,071,602
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	65,873	58,232
車両運搬具(純額)	2,540	1,694
工具器具及び備品(純額)	8,183	8,425
土地	73,347	64,177
リース資産(純額)	11,089	7,932
有形固定資産合計	161,034	140,462
無形固定資産		
ソフトウェア	4,235	3,175
ソフトウェア仮勘定	36,916	—
その他	503	—
無形固定資産合計	41,654	3,175
投資その他の資産		
投資有価証券	11,133	10,133
保証金	28,685	27,655
保険積立金	15,177	20,236
長期前払費用	264	564
長期未収入金	—	87,872
繰延税金資産	10,234	9,129
その他	2,563	2,834
貸倒引当金	—	△43,936
投資その他の資産合計	68,058	114,489
固定資産合計	270,747	258,127
資産合計	1,242,639	1,329,730

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月20日)	当事業年度 (2021年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	383,603	416,817
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
リース債務	3,705	3,058
未払金	36,460	38,058
未払費用	6,397	6,754
未払法人税等	542	32,214
未払消費税等	6,843	26,465
前受金	6,928	11,238
賞与引当金	12,283	14,628
その他	6,258	5,621
流動負債合計	483,021	574,854
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	35,000	25,000
リース債務	9,721	6,663
退職給付引当金	14,370	18,250
固定負債合計	199,092	179,913
負債合計	682,113	754,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,000	24,000
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
別途積立金	199,000	199,000
繰越利益剰余金	329,525	343,961
利益剰余金合計	536,525	550,961
株主資本合計	560,525	574,961
純資産合計	560,525	574,961
負債純資産合計	1,242,639	1,329,730

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
売上高	4,611,576	4,878,744
売上原価		
期首商品棚卸高	116,472	104,193
当期商品仕入高	3,956,071	4,186,261
合計	4,072,544	4,290,454
期末商品棚卸高	104,193	110,767
売上原価合計	3,968,351	4,179,687
売上総利益	643,225	699,056
販売費及び一般管理費	613,688	614,762
営業利益	29,537	84,294
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	513	483
保険解約返戻金	3,200	—
受取手数料	6,436	5,718
その他	4,817	2,563
営業外収益合計	14,988	8,787
営業外費用		
支払利息	356	331
社債利息	619	726
社債発行費	959	—
その他	1	0
営業外費用合計	1,936	1,058
経常利益	42,589	92,022
特別利益		
固定資産売却益	607	4,043
投資有価証券売却益	365	—
特別利益合計	973	4,043
特別損失		
固定資産売却損	1,256	2,570
固定資産除却損	56,294	503
貸倒引当金繰入額	—	43,936
特別損失合計	57,551	47,009
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△13,988	49,057
法人税、住民税及び事業税	1,084	32,316
法人税等調整額	△7,410	1,104
法人税等合計	△6,326	33,420
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,662	15,636

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途 積立金		繰越利益 剰余金				
当期首残高	24,000	8,000	199,000	338,388	545,388	569,388	569,388
当期変動額							
剰余金の配当				△1,200	△1,200	△1,200	△1,200
当期純損失 (△)				△7,662	△7,662	△7,662	△7,662
当期変動額合計	—	—	—	△8,862	△8,862	△8,862	△8,862
当期末残高	24,000	8,000	199,000	329,525	536,525	560,525	560,525

当事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途 積立金		繰越利益 剰余金				
当期首残高	24,000	8,000	199,000	329,525	536,525	560,525	560,525
当期変動額							
剰余金の配当				△1,200	△1,200	△1,200	△1,200
当期純利益				15,636	15,636	15,636	15,636
当期変動額合計	—	—	—	14,436	14,436	14,436	14,436
当期末残高	24,000	8,000	199,000	343,961	550,961	574,961	574,961

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△13,988	49,057
減価償却費	9,829	11,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	523	39,301
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,283	2,344
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,280	3,879
受取利息及び受取配当金	△534	△505
保険解約返戻金	△3,200	—
支払利息及び社債利息	975	1,058
社債発行費	959	—
固定資産売却損益(△は益)	649	△1,473
固定資産除却損	56,294	503
投資有価証券売却損益(△は益)	△365	—
売上債権の増減額(△は増加)	67,582	△93,774
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,697	△6,339
前払費用の増減額(△は増加)	4,256	△1,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,009	33,213
未払金の増減額(△は減少)	△8,167	1,597
前受金の増減額(△は減少)	△4,453	4,310
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,922	19,621
その他	△5,698	2,175
小計	84,430	64,523
利息及び配当金の受取額	534	505
利息の支払額	△886	△1,004
法人税等の支払額	△18,216	△644
法人税等の還付額	—	8,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,862	71,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△7,657	△3,595
有形固定資産等の売却による収入	2,831	15,690
無形固定資産等の取得による支出	△91,746	△50,956
投資有価証券の売却による収入	6,440	1,000
保険の積立による支出	△5,059	△5,059
保険の解約による収入	3,200	—
その他	280	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,709	△42,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	△10,000
リース債務の支払いによる支出	△1,507	△3,705

社債の発行による収入	99,040	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,200	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,333	△24,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,486	3,981
現金及び現金同等物の期首残高	75,772	191,258
現金及び現金同等物の期末残高	191,258	195,240

(5) 財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度に「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとし、また、前事業年度において独立掲記していた「営業外収益」の「金属紹介手数料」は「営業外収益」の「受取手数料」に含めて表示することいたしました。この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「金属紹介手数料」に表示していた6,166千円及び「その他」に表示していた5,087千円は「受取手数料」6,436千円、「その他」4,817千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、歯科器械・歯科材料等の卸売販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
1株当たり純資産額	116円78銭	119円78銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△)	△1円60銭	3円26銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失でありまた潜在株式が存在しないため、また当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は2019年11月7日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については当該株式分割が前事業年度の期首時点で行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△7,662	15,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△7,662	15,636
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,800,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。